



# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 康夫 (TEL) 0564(31)2211  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有  
 四半期決算説明会開催の有無 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	94,571	31.6	2,820	—	1,014	—	△767	—
22年3月期第1四半期	71,882	△35.6	△2,564	—	△2,662	—	3,252	1,886.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10.97	—
22年3月期第1四半期	46.48	42.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	241,913	49,078	14.9	514.36
22年3月期	257,205	50,459	14.8	544.42

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 35,983百万円 22年3月期 38,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 期末の配当予想額は未定としております。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	179,000	10.4	4,700	—	3,000	—	△100	—	△1.43	
通 期	364,000	△3.3	9,200	188.9	6,500	—	1,400	—	20.01	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他(詳細は【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	70,049,627株	22年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	92,603株	22年3月期	92,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	69,957,188株	22年3月期1Q	69,958,961株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想については、本日(平成22年8月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。業績に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 （累計）	124,000	0.9	1,200	—	600	—	△500	—	△7.15
通 期	244,000	△8.5	2,700	—	2,000	—	900	—	12.87

（注）当四半期における個別業績予想数値の修正有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 「参考」四半期個別財務諸表.....	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表.....	11
(2) (要約) 四半期損益計算書.....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、各国における経済対策により回復の兆しが見られましたが、欧州諸国での信用不安やアジアでの労働問題など依然として先行き不透明な状況にあります。自動車業界におきましては、アジアを中心に市場の回復もあって生産台数は増加しております。

このような状況にあつて当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は945億円と前年同四半期比31.6%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は28億円(前年同四半期は25億円の営業損失)、経常利益は10億円(前年同四半期は26億円の経常損失)、四半期純損失は7億円(前年同四半期は32億円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の状況については、売上高は日本606億円、北米126億円、欧州71億円、アジア162億円となっております。セグメント利益は、日本0億円、北米6億円、欧州3億円、アジア17億円となっております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権および有形固定資産の減少や投資有価証券の時価総額の下落などにより、前連結会計年度末に比べて152億円減少し、2,419億円となりました。負債については、仕入債務の減少や短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて139億円減少し、1,928億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより13億円減少し、490億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては第1四半期の実績を踏まえ、当第1四半期連結会計期間において第2四半期累計会計期間及び通期の業績予想を連結・個別とも修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

## 1 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の按分の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

## 2 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

## 3 退職給付引当金

退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要  
(会計処理基準に関する事項の変更)

1 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、税金等調整前四半期純利益が189百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は189百万円であります。

2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

3 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)」、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,926	20,146
受取手形及び売掛金	45,512	52,900
製品	3,612	3,994
仕掛品	7,788	7,704
原材料及び貯蔵品	3,118	3,114
繰延税金資産	6	73
その他	6,986	9,147
貸倒引当金	△139	△154
流動資産合計	88,813	96,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,928	31,957
機械装置及び運搬具(純額)	65,177	69,368
工具、器具及び備品(純額)	10,706	12,455
土地	14,777	14,847
リース資産(純額)	388	414
建設仮勘定	9,730	6,586
有形固定資産合計	131,708	135,630
無形固定資産		
投資その他の資産	515	548
投資有価証券	16,074	19,370
繰延税金資産	895	864
その他	6,475	6,410
貸倒引当金	△2,569	△2,545
投資その他の資産合計	20,875	24,100
固定資産合計	153,100	160,279
資産合計	241,913	257,205

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,198	55,451
短期借入金	54,835	62,938
1年内返済予定の長期借入金	14,500	13,984
未払法人税等	811	995
役員賞与引当金	24	—
リコール損失引当金	2,120	2,120
その他	16,390	15,935
流動負債合計	137,881	151,425
固定負債		
長期借入金	37,747	37,530
繰延税金負債	7,452	8,302
退職給付引当金	8,458	8,390
役員退職慰労引当金	53	62
資産除去債務	189	—
その他	1,052	1,032
固定負債合計	54,954	55,319
負債合計	192,835	206,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	13,321
利益剰余金	8,981	8,810
自己株式	△146	△146
株主資本合計	33,038	33,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,188	6,230
為替換算調整勘定	△2,243	△1,949
評価・換算差額等合計	2,944	4,280
少数株主持分	13,095	12,373
純資産合計	49,078	50,459
負債純資産合計	241,913	257,205



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	71,882	94,571
売上原価	70,338	87,513
売上総利益	1,544	7,058
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,455	1,625
給料手当及び賞与	866	1,077
退職給付費用	44	44
役員賞与引当金繰入額	—	24
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
法定福利及び厚生費	140	155
租税公課	97	86
減価償却費	115	139
研究開発費	67	55
その他	1,313	1,021
販売費及び一般管理費合計	4,108	4,237
営業利益又は営業損失(△)	△2,564	2,820
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	83	89
作業くず売却益	147	139
為替差益	95	—
デリバティブ評価益	99	—
その他	349	88
営業外収益合計	805	342
営業外費用		
支払利息	706	664
デリバティブ評価損	—	27
持分法による投資損失	22	20
為替差損	—	1,101
その他	175	334
営業外費用合計	904	2,148
経常利益又は経常損失(△)	△2,662	1,014

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	843	—
役員退職慰労引当金戻入額	85	—
特別利益合計	928	—
<b>特別損失</b>		
減損損失	687	—
投資有価証券評価損	134	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	189
その他	118	47
特別損失合計	940	665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,674	349
法人税等	△6,045	402
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△52
少数株主利益	119	714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,252	△767

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (4)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	69,814	2,068	71,882	—	71,882
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	69,814	2,068	71,882	—	71,882
営業利益又は営業損失(△)	△2,611	47	△2,564	—	△2,564

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1)自動車等車両部品事業・・・マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等  
(2)情報環境機器部品事業・・・複写機、レーザープリンター等の精密部品

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	50,876	7,972	6,062	6,971	71,882	—	71,882
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,036	—	1	50	4,089	(4,089)	—
計	54,913	7,972	6,064	7,022	75,972	(4,089)	71,882
営業利益又は営業損失(△)	△2,375	△457	△448	622	△2,658	94	△2,564

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・アメリカ、カナダ  
(2)欧州・・・イギリス、チェコ  
(3)アジア・・・中国、インド

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,144	6,074	7,336	159	21,714
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	71,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.5	10.2	0.2	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・アメリカ、カナダ  
(2)欧州・・・イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー  
(3)アジア・・・中国、インド  
(4)その他地域・・・オーストラリア等

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,546	12,681	7,187	16,155	94,571	—	94,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,139	—	0	104	2,244	△2,244	—
計	60,686	12,681	7,188	16,260	96,816	△2,244	94,571
セグメント利益	55	609	348	1,797	2,810	9	2,820

(注) 1 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月27日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議いたしました。

## 1 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

資本準備金の額及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。

## 2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるもの。

## (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	1,083百万円
利益準備金	2,920百万円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,083百万円
繰越利益剰余金	2,920百万円

## 3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	938百万円
----------	--------

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	938百万円
---------	--------

## 4 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の効力の発生日

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成22年5月27日 |
| (2) 効力発生日   | 平成22年5月27日 |

## 4. 「参考」四半期個別財務諸表

## (1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	52,943	64,434
固定資産	101,354	105,951
資産合計	154,298	170,385
負債の部		
流動負債	88,709	100,656
固定負債	38,159	39,442
負債合計	126,869	140,098
純資産の部		
株主資本	22,234	24,056
評価・換算差額等	5,194	6,229
純資産合計	27,429	30,286
負債純資産合計	154,298	170,385

## (2) (要約)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	54,487	60,089
売上原価	53,601	57,011
売上総利益	885	3,078
販売費及び一般管理費	2,923	2,710
営業利益又は営業損失(△)	△2,037	367
営業外収益	479	383
営業外費用	585	1,486
経常損失(△)	△2,142	△734
特別利益	928	—
特別損失	716	1,061
税引前四半期純損失(△)	△1,930	△1,796
法人税等	△6,176	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,245	△1,822

平成23年3月期 第1四半期 決算参考資料

【連結】

1. 当第1四半期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	当第1四半期 (22.4~22.6)		前年同四半期 (21.4~21.6)		増減	増減率	通期予想 (22.4~23.3)		対前期 増減率
	(100.0%)		(100.0%)				(100.0%)		
売上高	(100.0%)	94,571	(100.0%)	71,882	22,688	31.6%	(100.0%)	364,000	△3.3%
営業利益	(3.0%)	2,820	(△3.6%)	△2,564	5,384	-	(2.5%)	9,200	188.9%
経常利益	(1.1%)	1,014	(△3.7%)	△2,662	3,677	-	(1.8%)	6,500	-
四半期純利益	(△0.8%)	△767	(4.5%)	3,252	△4,019	-	(0.4%)	1,400	-
一株当り純利益		△10円97銭		46円48銭				20円01銭	
設備投資		1,555		7,848	△6,293	△80.2%		23,000	△23.6%
減価償却費		6,571		5,986	584	9.8%		28,500	△6.3%

(注) ( )内は売上高比率を表示

2. 営業利益増減要因(対前年同期比)

(単位: 百万円未満切り捨て)

増益要因	金額	減益要因	金額
売上増による利益の増	4,671	減価償却費の増	832
原価改善、製品構成の変動による影響	1,323	労務費の増	458
作業屑売却高の増	688	為替の変動による影響	67
経費の減他	109	消去	50
計	6,791	計	1,407
差引 営業利益の増		(△2,564 → 2,820)	5,384

3. セグメント別業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	当第1四半期 (22.4~22.6)		前年同四半期 (21.4~21.6)		増減	増減率
		構成比		構成比		
売上高	日本	60,686	64.2%	54,913	5,772	10.5%
	北米	12,681	13.4%	7,972	4,709	59.1%
	欧州	7,188	7.6%	6,064	1,123	18.5%
	アジア	16,260	17.2%	7,022	9,238	131.6%
	消去	△2,244	△2.4%	△4,089	1,844	-
計	94,571	100.0%	71,882	22,688	31.6%	
営業利益	日本	55	2.0%	△2,375	2,430	-
	北米	609	21.6%	△457	1,066	-
	欧州	348	12.4%	△448	797	-
	アジア	1,797	63.7%	622	1,175	188.9%
	消去	9	0.3%	94	△85	△89.7%
計	2,820	100.0%	△2,564	5,384	-	

【個別】

4. 当第1四半期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	当第1四半期 (22.4~22.6)		前年同四半期 (21.4~21.6)		増減	増減率	通期予想 (22.4~23.3)		対前期 増減率
	(100.0%)		(100.0%)				(100.0%)		
売上高	(100.0%)	60,089	(100.0%)	54,487	5,602	10.3%	(100.0%)	244,000	△8.5%
営業利益	(0.6%)	367	(△3.7%)	△2,037	2,404	-	(1.1%)	2,700	-
経常利益	(△1.2%)	△734	(△3.9%)	△2,142	1,407	-	(0.8%)	2,000	-
四半期純利益	(△3.0%)	△1,822	(7.8%)	4,245	△6,067	-	(0.4%)	900	-
設備投資		1,002		4,395	△3,392	△77.2%		13,000	△1.6%
減価償却費		3,886		3,288	598	18.2%		15,500	△18.4%

(注) ( )内は売上高比率を表示